



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	5,243	8.3	1,008	5.7	1,008	5.3	758	△11.5
27年2月期	4,842	9.9	954	8.0	957	8.7	856	3.1

(注) 包括利益 28年2月期 752百万円 (△11.9%) 27年2月期 853百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	27.14	—	16.5	19.1	19.2
27年2月期	29.92	—	20.2	19.3	19.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,412	4,757	87.8	171.05
27年2月期	5,159	4,465	86.6	156.71

(参考) 自己資本 28年2月期 4,754百万円 27年2月期 4,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	946	△56	△470	3,687
27年2月期	793	△86	△409	3,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	256	30.1	6.1
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	250	33.2	5.5
29年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,742	7.0	301	△31.1	299	△31.6	233	△32.9	8.63
通期	5,801	10.6	700	△30.6	697	△30.8	504	△33.5	18.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	33,637,249 株	27年2月期	33,637,249 株
28年2月期	5,844,056 株	27年2月期	5,144,056 株
28年2月期	27,945,104 株	27年2月期	28,628,644 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,917	2.6	994	4.8	1,004	4.5	769	△11.6
27年2月期	3,816	4.6	948	10.9	961	11.7	870	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	27.53	—
27年2月期	30.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年2月期	4,684		4,200		89.7		151.12	
27年2月期	4,435		3,899		87.9		136.86	

(参考) 自己資本 28年2月期 4,200百万円 27年2月期 3,899百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,045	7.3	275	△38.3	278	△38.1	225	△40.1	8.31
通期	4,323	10.4	602	△39.4	613	△39.0	451	△41.3	16.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

参考資料	3
連結経営指標	3
1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	13
2. 企業集団の状況	15
(1) 事業の内容	15
(2) 求人情報媒体のビジネスモデル	17
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	18
(3) 中長期的な会社の経営戦略	18
(4) 会社の対処すべき課題	18
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	47
(表示方法の変更)	47
(追加情報)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
(1) 役員の変動	51

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年4月15日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

参考資料

連結経営指標

(単位：千円)	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	3,774,584	4,275,366	4,406,074	4,842,124	5,243,661	5,801,011
営業利益	418,244	726,690	883,297	954,197	1,008,889	700,000
経常利益	422,925	728,506	880,801	957,271	1,008,423	697,553
当期純利益	389,945	798,751	831,347	856,810	758,623	504,796
純資産	3,176,353	3,579,311	4,019,503	4,465,281	4,757,233	
総資産	3,795,611	4,204,850	4,768,004	5,159,108	5,412,446	
営業利益率	11.1%	17.0%	20.0%	19.7%	19.2%	12.1%
経常利益率	11.2%	17.0%	20.0%	19.8%	19.2%	12.0%
当期純利益率	10.3%	18.7%	18.9%	17.7%	14.5%	8.7%
自己資本比率	83.7%	85.1%	84.3%	86.6%	87.8%	
ROE	12.8%	23.6%	21.9%	20.2%	16.5%	
ROA	12.0%	18.2%	19.6%	19.3%	19.1%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥11.77	¥26.17	¥28.34	¥29.92	¥27.14	¥18.63
純資産	¥99.45	¥119.73	¥137.68	¥156.71	¥171.05	
配当金	¥3.00	¥7.00	¥8.00	¥9.00	¥9.00	¥7.00
■CF						
営業活動CF	754,836	796,874	929,445	793,407	946,672	
投資活動CF	△53,626	△198,486	△29,169	△86,032	△56,360	
財務活動CF	△131,266	△397,636	△397,427	△409,715	△470,330	
期末残高	2,265,101	2,465,852	2,968,701	3,266,361	3,687,121	
減価償却費	190,961	107,834	46,863	55,850	51,965	66,603
■その他						
期末正社員数	117人	126人	136人	167人	193人	

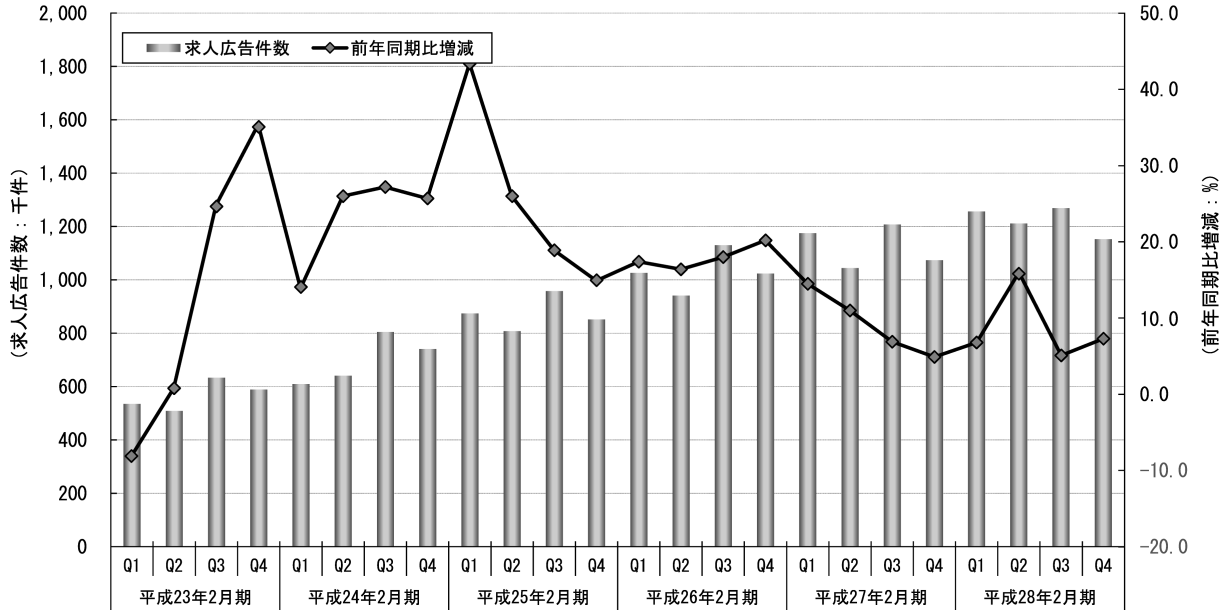
1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業環境

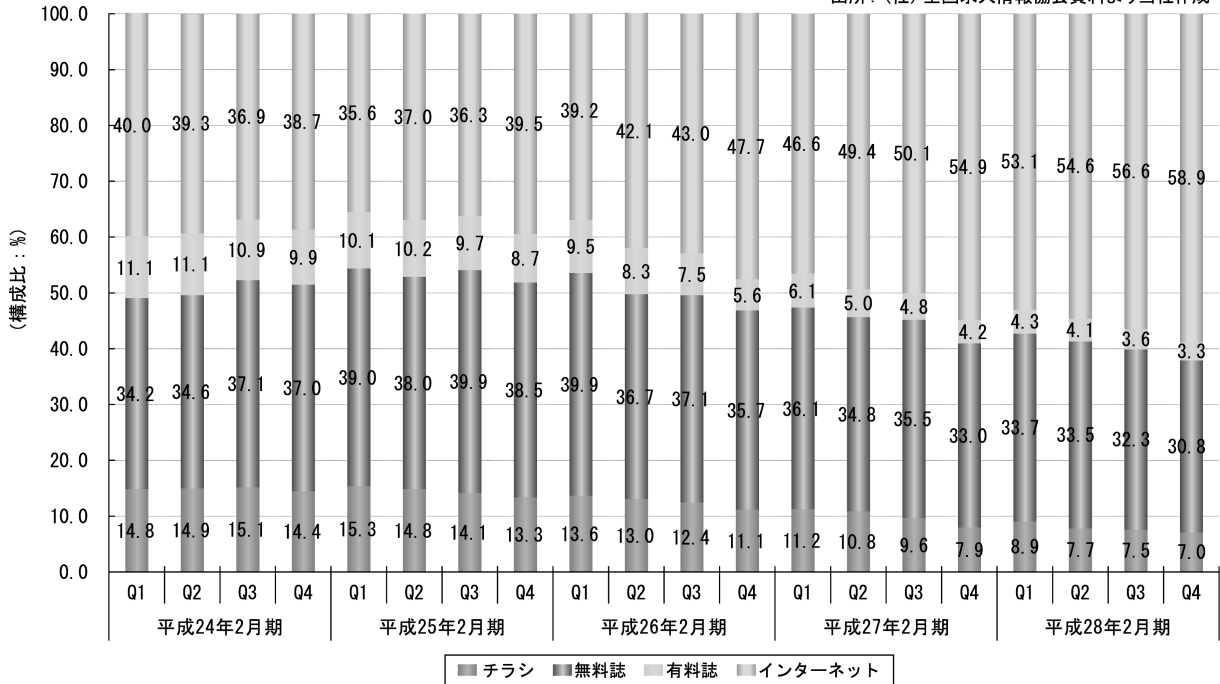
全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



媒体別求人広告構成比

出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や中東の情勢不安、米国の金融政策の変更等海外景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、雇用情勢につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しており、当社の事業基盤である静岡県においては、平成28年2月の有効求人倍率は1.25倍（前年同月比で0.12ポイント上昇）と雇用情勢は改善傾向にありました。

②連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月期 通期実績		平成27年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,243	100.0	4,842	100.0	401	8.3
売上原価	1,557	29.7	1,383	28.6	174	12.6
印刷費	658	12.6	592	12.2	65	11.1
労務費	153	2.9	140	2.9	13	9.4
減価償却費	14	0.3	10	0.2	4	40.2
その他	731	13.9	640	13.2	91	14.2
売上総利益	3,685	70.3	3,458	71.4	227	6.6
販管費	2,677	51.1	2,504	51.7	172	6.9
人件費	1,473	28.1	1,381	28.5	91	6.7
広告・販促費	357	6.8	379	7.8	△22	△5.9
流通費	306	5.9	202	4.2	103	51.2
減価償却費	37	0.7	45	0.9	△7	△17.4
その他	502	9.6	494	10.2	7	1.5
営業利益	1,008	19.2	954	19.7	54	5.7
経常利益	1,008	19.2	957	19.8	51	5.3
税金等調整前	1,008	19.2	957	19.8	51	5.3
当期純利益	758	14.5	856	17.7	△98	△11.5
EPS	¥27.14		¥29.92			
DPS	¥9.00		¥9.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、
税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社の主力事業である求人情報事業では、人員等の増員により営業力の強化を図り、地域競争力の強化に努めました。また、紙媒体（『DOMO（ドモ）』・『求人あどむ』）、ネットサービス（『DOMO NET（ドモネット）』・『JOB（ジョブ）』・『TSUNORU（ツノル）』）、リアルイベント（『シゴトフェア』）、人材紹介等、多様な商品ラインナップを揃え、お客様の様々な求人ニーズに応えるべく人材サービスの拡大・拡充に努めました。

ペット関連事業では、ペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』において、ユーザー満足度の向上を図るため平成27年6月にリニューアルをいたしました。また、関連イベントである『DOG！（ドッグ）フェスタ』は平成23年に初開催してから継続5年目に入り、地域に根差したペット関連イベントとしての認知が定着してまいりました。

新規事業としましては、当連結会計年度より外国人採用支援事業を開始しました。外国人採用支援事業では、平成27年5月、平成28年2月の2回、日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマーJobFair（ジョブフェア）』を開催しました。また、IT関連及びデジタルコンテンツの人材を養成する『デジタルハリウッドSTUDIO静岡』を平成28年1月、静岡市内に開校いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が5,243百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。売上原価は、販促支援事業における売上増加に伴う仕入増により1,557百万円（同12.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は営業力強化による人件費、前連結会計年度に取得した子会社に係る流通費用の増加により2,677百万円（同6.9%増）となりました。その結果、営業利益は1,008百万円（同5.7%増）、経常利益は1,008百万円（同5.3%増）、当期純利益は税金費用の増加により758百万円（同11.5%減）となりました。

③セグメント別業績

セグメント別売上高（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月期 通期実績		平成27年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,277	100.0	4,871	100.0	406	8.3
情報提供事業	4,264	80.8	3,992	82.0	271	6.8
販促支援事業	1,013	19.2	879	18.0	134	15.3

（注）情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、既存商品である『DOMO』の販売は横ばいに推移したものの、『DOMO NET』及び『JOB』等の求人サイトや前連結会計年度に取得した子会社が発行する合同求人チラシ『求人あどむ』の販売が寄与し、情報提供事業における売上高は4,264百万円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益は1,489百万円（同0.6%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において既存顧客における掲出量の増加傾向は継続しており、販売は好調に推移いたしました。また、関西以西への販路拡大による販売増加、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだことも寄与し、販促支援事業における売上高は1,013百万円（同15.3%増）、セグメント利益は164百万円（同18.9%増）となりました。

④業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、政府による経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善が見られましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や中東の情勢不安、米国の金融政策の変更等海外景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。雇用環境につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が5,801百万円（当連結会計年度比10.6%増）となる見込みです。

売上原価は、1,703百万円（同9.3%増）となる見込みです。売上総利益は4,098百万円（同11.2%増）、売上総利益率は70.6%（同0.3ポイント増）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は3,398百万円（同26.9%増）となる見込みです。

次期につきましては、既存事業の強化、既存事業のエリア拡大、また、新たに学童保育・幼児教育事業を開始（平成28年6月 静岡県浜松市）する予定であり、それらに係る費用が増加する見込みであるため、増収とはなるものの、営業利益が700百万円（同30.6%減）、経常利益が697百万円（同30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が504百万円（同33.5%減）となる見込みです。

通期業績予想
連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月期 通期予想		平成28年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,801	100.0	5,243	100.0	557	10.6
売上原価	1,703	29.4	1,557	29.7	145	9.3
印刷費	650	11.2	658	12.6	△7	△1.2
労務費	207	3.6	153	2.9	53	35.1
減価償却費	16	0.3	14	0.3	2	18.9
その他	827	14.3	731	13.9	96	13.2
売上総利益	4,098	70.6	3,685	70.3	412	11.2
販管費	3,398	58.6	2,677	51.1	720	26.9
人件費	1,726	29.8	1,473	28.1	253	17.2
広告・販促費	711	12.3	357	6.8	354	99.3
流通費	352	6.1	306	5.9	46	15.0
減価償却費	49	0.9	37	0.7	11	31.7
その他	556	9.6	502	9.6	54	10.9
営業利益	700	12.1	1,008	19.2	△308	△30.6
経常利益	697	12.0	1,008	19.2	△310	△30.8
税金等調整前	697	12.0	1,008	19.2	△310	△30.8
当期純利益	504	8.7	758	14.5	△253	△33.5
EPS	¥18.63		¥27.14			
DPS	¥7.00		¥9.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、
税金等調整前：税金等調整前当期純利益、当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益、
EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月期 通期予想		平成28年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,837	100.0	5,277	100.0	559	10.6
情報提供事業	4,727	81.0	4,264	80.8	462	10.8
販促支援事業	1,110	19.0	1,013	19.2	96	9.5

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月期 第2四半期累計期間予想		平成28年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,742	100.0	2,562	100.0	179	7.0
売上原価	808	29.5	775	30.3	33	4.3
印刷費	311	11.4	327	12.8	△15	△4.8
労務費	98	3.6	77	3.0	20	26.7
減価償却費	7	0.3	7	0.3	△0	△9.3
その他	391	14.3	362	14.1	28	7.9
売上総利益	1,934	70.5	1,787	69.7	146	8.2
販管費	1,632	59.5	1,348	52.6	283	21.0
人件費	853	31.1	730	28.5	122	16.7
広告・販促費	334	12.2	183	7.2	150	81.7
流通費	143	5.3	155	6.1	△11	△7.2
減価償却費	23	0.9	18	0.7	5	28.6
その他	277	10.1	260	10.2	16	6.3
営業利益	301	11.0	438	17.1	△136	△31.1
経常利益	299	10.9	437	17.1	△138	△31.6
税金等調整前	299	10.9	437	17.1	△138	△31.6
四半期純利益	233	8.5	348	13.6	△114	△32.9
EPS	¥8.63		¥12.40			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成29年2月期 第2四半期累計期間予想		平成28年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,760	100.0	2,580	100.0	179	7.0
情報提供事業	2,231	80.8	2,072	80.3	159	7.7
販促支援事業	528	19.2	508	19.7	20	4.0

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月末 実績		平成27年11月末 実績		直前四半期末比		平成27年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	4,537	83.8	4,343	83.2	194	4.5	4,287	83.1	249	5.8
現預金	3,687	68.1	3,360	64.4	327	9.7	3,266	63.3	420	12.9
営業債権	610	11.3	663	12.7	△52	△7.9	625	12.1	△14	△2.3
繰延	171	3.2	248	4.8	△77	△31.2	320	6.2	△149	△46.6
その他	68	1.3	71	1.4	△3	△4.2	75	1.5	△7	△9.8
固定資産	874	16.2	876	16.8	△1	△0.2	871	16.9	3	0.4
有形	625	11.5	626	12.0	△1	△0.2	625	12.1	△0	△0.0
無形	74	1.4	78	1.5	△3	△4.9	79	1.5	△5	△6.7
投資その他	175	3.2	171	3.3	3	2.1	165	3.2	9	5.6
総資産	5,412	100.0	5,219	100.0	192	3.7	5,159	100.0	253	4.9
負債	655	12.1	593	11.4	61	10.4	693	13.4	△38	△5.6
流動負債	653	12.1	591	11.3	62	10.6	692	13.4	△38	△5.6
固定負債	1	0.0	2	0.0	△0	△42.5	1	0.0	0	17.8
純資産	4,757	87.9	4,626	88.6	130	2.8	4,465	86.6	291	6.5
株主資本	4,750	87.8	4,617	88.5	133	2.9	4,462	86.5	288	6.5
他包括利益	3	0.1	5	0.1	△2	△42.3	3	0.1	0	2.1
少持	3	0.1	3	0.1	△0	△4.3	—	—	3	—
総資本	5,412	100.0	5,219	100.0	192	3.7	5,159	100.0	253	4.9
BPS	¥171.05		¥166.34				¥156.71			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、繰延：繰延税金資産、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、他包括利益：その他の包括利益累計額、少持：少数株主持分、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,412百万円（前連結会計年度末比4.9%増）、負債が655百万円（同5.6%減）、純資産が4,757百万円（同6.5%増）となりました。また、自己資本比率は87.8%となり、1株当たり純資産は171.05円となりました。

資産の部では、流動資産が4,537百万円（同5.8%増）となりました。内訳として、現金及び預金が3,687百万円（同12.9%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が610百万円（同2.3%減）等となったためです。

固定資産は874百万円（同0.4%増）となりました。内訳として、有形固定資産が625百万円（同0.0%減）、無形固定資産が74百万円（同6.7%減）、投資その他の資産が175百万円（同5.6%増）となったためです。

負債は655百万円（同5.6%減）となりました。内訳として、未払金が365百万円（同3.2%減）、賞与引当金が88百万円（4.6%減）等となったためです。

純資産は4,757百万円（同6.5%増）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が4,760百万円（同11.8%増）、自己株式の取得により自己株式が1,005百万円（前連結会計年度末は792百万円）となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成28年2月期 通期実績	平成27年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	946	793	153
投資活動によるCF	△56	△86	29
フリーCF	890	707	182
財務活動によるCF	△470	△409	△60
増減額	420	297	123
期首残高	3,266	2,968	
期末残高	3,687	3,266	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,687百万円（前連結会計年度末比420百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、946百万円（前連結会計年度は793百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,008百万円、減価償却費が51百万円となった一方で、法人税等の支払額が98百万等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（同86百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が24百万円、有形固定資産の取得による支出が17百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、470百万円（同409百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が254百万円、自己株式の取得による支出が215百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	85.1	84.3	86.6	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.5	148.8	153.0	121.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成28年2月期）におきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

次期（平成29年2月期）の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成28年2月期 実績		平成27年2月期 実績		平成26年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	5,243	100.0	4,842	100.0	4,406	100.0
求人情報紙媒体	3,244	61.9	3,128	64.6	2,870	65.1
求人情報サイト	855	16.3	733	15.2	681	15.5
FP取次	979	18.7	850	17.6	739	16.8
その他	164	3.1	128	2.7	114	2.6

(注) 求人情報紙媒体：『DOMO』・『求人あどむ』

求人情報サイト：『DOMO NET』・『JOB』・『TSUNORU (ツノル)』

FP取次：フリーペーパー取次

『求人あどむ』については、平成26年9月1日に子会社化した株式会社名古屋adMが発行する合同求人チラシであります。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人広告収入の季節性

季節調整値(自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値(%)	25.7	23.8	26.8	23.7	49.5	50.5	100.0

(注) 暦年ベースで平成18年より平成27年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

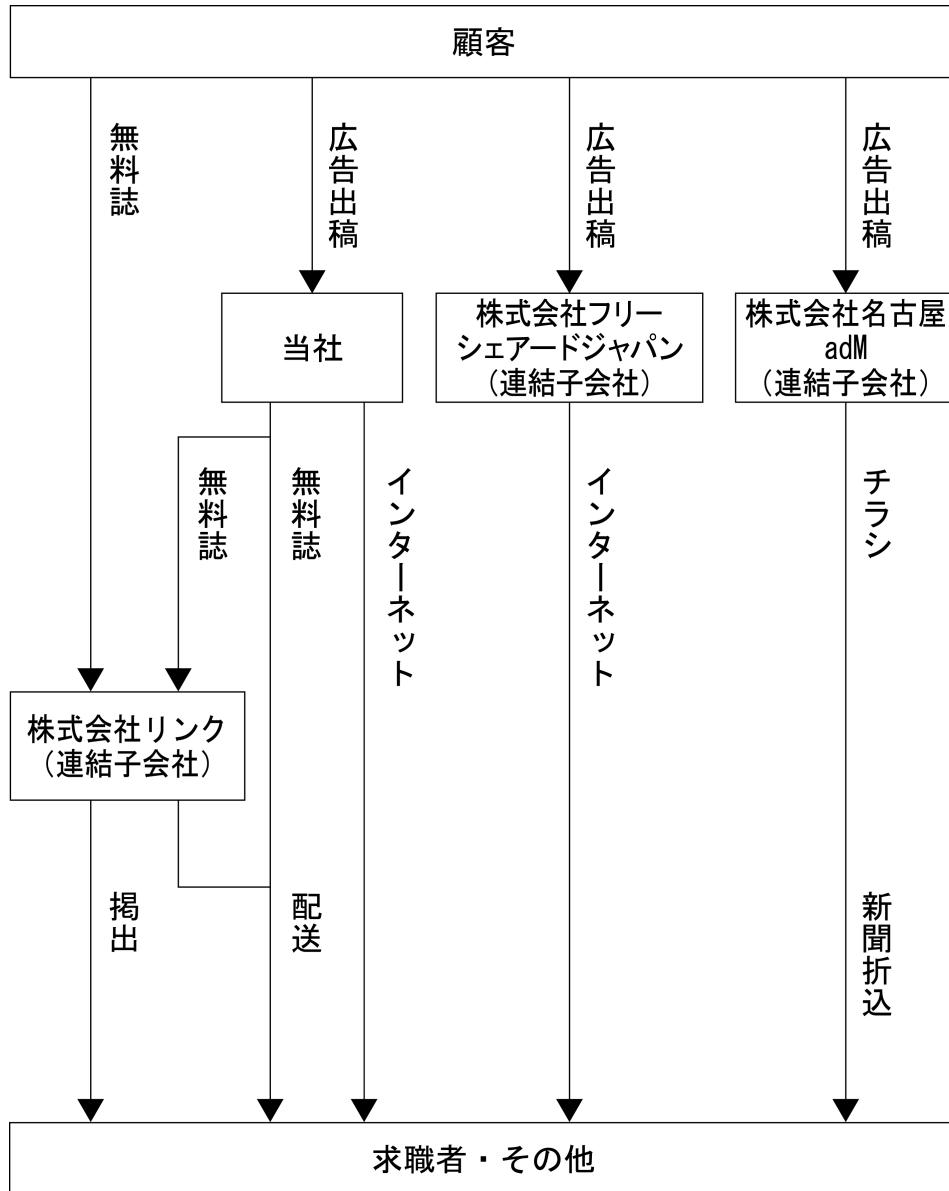
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成され、当社が行う求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB』の運営・販売を中心とした情報提供事業及び当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成される販促支援事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報提供事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です（正社員案件含む）。現在は、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	JOB		正社員採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	TSUNORU	株式会社フリーシェアードジャパン (連結子会社)	新卒採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	求人あどむ	株式会社名古屋adM (連結子会社)	名古屋市及び近郊をエリアに地域に密着した合同求人新聞折込チラシを発行しています。
	人材関連コンサルティング	株式会社ミラク (海外連結子会社)	ミャンマー国において現地求人情報誌・人材紹介サービス等の運営をサポートしています。
販促支援事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク (連結子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 求人情報媒体のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規程」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』及び『JOB』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、政府による経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善が見られましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や中東の情勢不安、米国の金融政策の変更等海外景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。雇用環境につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

具体的には、新たなエリアへの進出や新たな顧客を獲得するための「事業拡大に向けた積極的な投資」、グループ資産を有効に活用しながら事業を展開していく「グループ総合力強化による事業推進」、顧客接点を大切に、自ら考え行動する自立人材を積極的に活用、支援する「現場主義による自立的発展」を基本戦略として事業に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,361	3,687,121
受取手形及び売掛金	625,130	610,880
原材料及び貯蔵品	9,814	8,238
繰延税金資産	320,512	171,174
その他	66,695	60,706
貸倒引当金	△622	△500
流動資産合計	4,287,892	4,537,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,242	364,284
減価償却累計額	△195,967	△206,631
建物及び構築物(純額)	158,274	157,653
土地	444,475	444,475
その他	144,949	156,371
減価償却累計額	△122,375	△133,453
その他(純額)	22,574	22,917
有形固定資産合計	625,324	625,046
無形固定資産		
ソフトウェア	69,289	63,949
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	79,895	74,555
投資その他の資産		
投資有価証券	99,158	95,896
繰延税金資産	1,265	198
その他	67,465	81,411
貸倒引当金	△1,891	△2,283
投資その他の資産合計	165,997	175,222
固定資産合計	871,216	874,825
資産合計	5,159,108	5,412,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	377,241	365,079
未払法人税等	60,677	63,150
賞与引当金	93,272	88,984
その他	161,552	136,721
流動負債合計	692,744	653,936
固定負債		
繰延税金負債	1,083	1,276
固定負債合計	1,083	1,276
負債合計	693,827	655,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,258,203	4,760,388
自己株式	△792,505	△1,005,875
株主資本合計	4,462,121	4,750,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	4,227
為替換算調整勘定	-	△1,001
その他の包括利益累計額合計	3,159	3,225
少数株主持分	-	3,072
純資産合計	4,465,281	4,757,233
負債純資産合計	5,159,108	5,412,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,842,124	5,243,661
売上原価	1,383,642	1,557,758
売上総利益	3,458,482	3,685,902
販売費及び一般管理費	※1 2,504,285	※1 2,677,012
営業利益	954,197	1,008,889
営業外収益		
受取利息	667	711
受取賃貸料	842	840
助成金収入	233	891
投資事業組合運用益	2,924	—
為替差益	—	1,241
その他	1,524	3,287
営業外収益合計	6,193	6,972
営業外費用		
自己株式取得費用	1,905	1,931
投資事業組合運用損	—	2,119
違約金	644	2,916
その他	570	470
営業外費用合計	3,119	7,438
経常利益	957,271	1,008,423
税金等調整前当期純利益	957,271	1,008,423
法人税、住民税及び事業税	100,961	104,752
法人税等調整額	△500	150,507
法人税等合計	100,461	255,260
少数株主損益調整前当期純利益	856,810	753,163
少数株主損失(△)	—	△5,460
当期純利益	856,810	758,623

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	856,810	753,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,947	1,067
為替換算調整勘定	—	△1,669
その他の包括利益合計	※1 △2,947	※1 △602
包括利益	853,863	752,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,863	758,689
少数株主に係る包括利益	—	△6,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	540,425	3,634,938	△617,965	4,013,396	6,107	6,107	4,019,503
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△233,545	—	△233,545	—	—	△233,545
当期純利益	—	—	856,810	—	856,810	—	—	856,810
自己株式の取得	—	—	—	△174,539	△174,539	—	—	△174,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,947	△2,947	△2,947
当期変動額合計	—	—	623,265	△174,539	448,725	△2,947	△2,947	445,777
当期末残高	455,997	540,425	4,258,203	△792,505	4,462,121	3,159	3,159	4,465,281

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,258,203	△792,505	4,462,121	3,159	—	3,159	—	4,465,281
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△256,438	—	△256,438	—	—	—	—	△256,438
当期純利益	—	—	758,623	—	758,623	—	—	—	—	758,623
自己株式の取得	—	—	—	△213,369	△213,369	—	—	—	—	△213,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,067	△1,001	65	3,072	3,137
当期変動額合計	—	—	502,184	△213,369	288,814	1,067	△1,001	65	3,072	291,952
当期末残高	455,997	540,425	4,760,388	△1,005,875	4,750,936	4,227	△1,001	3,225	3,072	4,757,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,271	1,008,423
減価償却費	55,850	51,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,093	△4,287
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,900	—
受取利息及び受取配当金	△667	△713
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,924	2,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,061	14,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,983	1,575
未払債務の増減額 (△は減少)	△20,463	△9,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,398	△41,691
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	825
その他	8,614	21,167
小計	930,195	1,044,733
利息及び配当金の受取額	726	734
法人税等の支払額	△137,514	△98,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,407	946,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,917	△17,417
有形固定資産の除却による支出	△5,824	△820
無形固定資産の取得による支出	△21,416	△24,306
敷金及び保証金の差入による支出	△49,739	△15,371
敷金及び保証金の回収による収入	22,814	1,555
その他	1,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,032	△56,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△176,597	△215,456
配当金の支払額	△233,117	△254,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,715	△470,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,659	420,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,701	3,266,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,266,361	※1 3,687,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

(株)リンク

(株)フリーシェアードジャパン

(株)名古屋adM

Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)

第1四半期連結会計期間において、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業との合弁会社となるMirac Company Limitedを設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、(株)名古屋adMは平成27年9月1日付けで、(有)名古屋adMより社名変更しました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成27年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,758千円は、「助成金収入」233千円、「その他」1,524千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	625,166千円	692,918千円
賞与引当金繰入額	89,803千円	86,891千円
貸倒引当金繰入額	864千円	2,933千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,723	1,116
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,723	1,116
税効果額	1,776	△49
その他有価証券評価差額金	△2,947	1,067
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△1,669
その他の包括利益合計	△2,947	△602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,444,056	700,000	—	5,144,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,545	8	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,144,056	700,000	—	5,844,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,138	9	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,266,361千円	3,687,121千円
現金及び現金同等物	3,266,361千円	3,687,121千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,266,361	3,266,361	—
(2)売掛金	625,130	625,130	—
資産計	3,891,491	3,891,491	—
(1)未払金	377,241	377,241	—
負債計	377,241	377,241	—

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,687,121	3,687,121	—
(2)売掛金	610,880	610,880	—
資産計	4,298,001	4,298,001	—
(1)未払金	365,079	365,079	—
負債計	365,079	365,079	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
投資有価証券	99,158	95,896

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。また、投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	3,266,361
(2)売掛金	625,130
資産計	3,891,491

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	3,687,121
(2)売掛金	610,880
資産計	4,298,001

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	16,763	18,457
(2) 退職給付費用(千円)	16,763	18,457

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,421千円	29,176千円
繰越欠損金	515,343千円	243,526千円
減価償却超過額	287千円	115千円
その他	52,382千円	43,202千円
繰延税金資産小計	601,434千円	316,021千円
評価性引当額	△278,955千円	△143,971千円
繰延税金資産合計	322,478千円	172,050千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△700千円	△677千円
繰延税金資産の純額	321,777千円	171,373千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,784千円	1,953千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△700千円	△677千円
繰延税金負債の純額	1,083千円	1,276千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産—繰延税金資産	320,512千円	171,174千円
投資その他の資産—繰延税金資産	1,265千円	198千円
固定負債—繰延税金負債	1,083千円	1,276千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△28.8%	△11.4%
のれん償却額	△1.0%	—
交際費	0.3%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.1%
税率変更による影響額	2.2%	0.4%
その他	△0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	25.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.3%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,461千円減少し、法人税等調整額が15,461千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.6%から30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%になります。

この税率変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,991,425	850,699	4,842,124	4,842,124	—	4,842,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030	28,473	29,503	29,503	△29,503	—
計	3,992,455	879,172	4,871,628	4,871,628	△29,503	4,842,124
セグメント利益	1,480,027	138,182	1,618,209	1,618,209	△664,012	954,197
セグメント資産	1,138,467	141,372	1,279,840	1,279,840	3,879,268	5,159,108
その他の項目						
減価償却費	35,733	2,966	38,700	38,700	17,150	55,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,165	3,926	21,091	21,091	34,228	55,319

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△664,012千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△668,452千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,379	979,281	5,243,661	5,243,661	—	5,243,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	34,202	34,270	34,270	△34,270	—
計	4,264,447	1,013,484	5,277,931	5,277,931	△34,270	5,243,661
セグメント利益	1,489,383	164,365	1,653,748	1,653,748	△644,858	1,008,889
セグメント資産	1,095,711	169,080	1,264,791	1,264,791	4,147,654	5,412,446
その他の項目						
減価償却費	34,765	3,900	38,665	38,665	13,299	51,965
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,289	15,118	39,408	39,408	4,009	43,417

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△644,858千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△649,298千円
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありま
せん。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	所有 直接37.2%	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の出自	12,157	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	所有 直接37.2%	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の出自	10,940	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	156円71銭	171円05銭
1株当たり当期純利益	29円92銭	27円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益 (千円)	856,810	758,623
普通株式に係る当期純利益 (千円)	856,810	758,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,628	27,945

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.52%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成28年4月13日～平成28年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3. 消却に関する事項

- | | |
|------------|-------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| ③消却予定日 | 平成28年7月15日 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,434	2,915,044
売掛金	489,840	481,104
貯蔵品	2,951	2,632
前払費用	20,702	※1 22,307
繰延税金資産	310,760	163,807
その他	※1 49,771	※1 99,518
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	3,446,060	3,684,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,287	149,605
構築物	729	519
工具、器具及び備品	18,784	15,061
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	617,276	609,661
無形固定資産		
ソフトウェア	67,191	56,534
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	77,797	67,140
投資その他の資産		
投資有価証券	99,158	95,896
関係会社株式	37,800	23,800
関係会社長期貸付金	※1 105,500	※1 145,647
破産更生債権等	905	1,638
長期前払費用	1,777	3,714
敷金及び保証金	49,605	53,455
その他	841	949
貸倒引当金	△905	△1,638
投資その他の資産合計	294,683	323,463
固定資産合計	989,758	1,000,265
資産合計	4,435,818	4,684,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 281,668	※1 268,044
未払費用	23,513	23,242
未払法人税等	45,245	44,879
前受金	6,042	※1 9,911
預り金	※1 8,723	7,841
賞与引当金	79,129	74,068
その他	80,784	44,851
流動負債合計	525,109	472,839
固定負債		
長期預り敷金	※1 10,000	※1 10,000
繰延税金負債	1,083	1,276
固定負債合計	11,083	11,276
負債合計	536,192	484,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,686,736	4,199,676
利益剰余金合計	3,692,548	4,205,489
自己株式	△792,505	△1,005,875
株主資本合計	3,896,466	4,196,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,159	4,227
評価・換算差額等合計	3,159	4,227
純資産合計	3,899,626	4,200,264
負債純資産合計	4,435,818	4,684,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,816,270	3,917,327
売上原価	799,410	859,709
売上総利益	3,016,860	3,057,617
販売費及び一般管理費	2,068,080	2,063,053
営業利益	948,779	994,563
営業外収益		
受取利息	1,636	2,740
受取手数料	7,440	8,740
受取賃貸料	2,282	2,280
投資事業組合運用益	2,924	—
その他	1,126	3,991
営業外収益合計	15,409	17,752
営業外費用		
自己株式取得費用	1,905	1,931
投資事業組合運用損	—	2,119
違約金	644	2,916
その他	475	645
営業外費用合計	3,024	7,612
経常利益	961,164	1,004,703
特別損失		
子会社株式評価損	17,000	14,000
特別損失合計	17,000	14,000
税引前当期純利益	944,164	990,703
法人税、住民税及び事業税	73,975	74,268
法人税等調整額	△241	147,055
法人税等合計	73,733	221,323
当期純利益	870,430	769,379

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		第43期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			138,956	17.4	152,042	17.7	
II 経費							
1 印刷費		563,853		592,288			
2 その他		96,600	660,454	82.6	115,378	707,667	82.3
売上原価			799,410	100.0	859,709	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	3,049,850
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△233,545
当期純利益	—	—	—	—	—	870,430
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	636,885
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	3,686,736

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,055,663	△617,965	3,434,120	6,107	6,107	3,440,228
当期変動額						
剰余金の配当	△233,545	—	△233,545	—	—	△233,545
当期純利益	870,430	—	870,430	—	—	870,430
自己株式の取得	—	△174,539	△174,539	—	—	△174,539
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	△2,947	△2,947	△2,947
当期変動額合計	636,885	△174,539	462,345	△2,947	△2,947	459,397
当期末残高	3,692,548	△792,505	3,896,466	3,159	3,159	3,899,626

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	3,686,736
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△256,438
当期純利益	—	—	—	—	769,379
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	512,940
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,199,676

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,692,548	△792,505	3,896,466	3,159	3,159	3,899,626
当期変動額						
剰余金の配当	△256,438	—	△256,438	—	—	△256,438
当期純利益	769,379	—	769,379	—	—	769,379
自己株式の取得	—	△213,369	△213,369	—	—	△213,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	1,067	1,067	1,067
当期変動額合計	512,940	△213,369	299,570	1,067	1,067	300,638
当期末残高	4,205,489	△1,005,875	4,196,036	4,227	4,227	4,200,264

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	26,162千円	81,476千円
短期金銭債務	12,254千円	20,023千円
長期金銭債権	105,500千円	145,647千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,080千円	20,710千円
販売費及び一般管理費	28,206千円	34,111千円
営業取引以外の取引による取引高	10,002千円	12,370千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
貸倒引当金繰入額	867千円	1,645千円
給料及び手当	490,487千円	522,813千円
賞与引当金繰入額	75,661千円	71,976千円
広告宣伝費	232,170千円	231,597千円
減価償却費	42,784千円	34,668千円
おおよその割合		
販売費	83.0%	84.4%
一般管理費	17.0%	15.6%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額37,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額23,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
賞与引当金	27,877千円	23,902千円
繰越欠損金	267,508千円	129,662千円
その他	19,195千円	10,961千円
小計	314,581千円	164,526千円
評価性引当額	△3,821千円	△719千円
合計	310,760千円	163,807千円

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰越欠損金	178,665千円	40,027千円
資産除去債務	3,130千円	1,331千円
減価償却超過額	287千円	9千円
その他	24,582千円	28,723千円
小計	206,665千円	70,092千円
評価性引当額	△205,964千円	△69,415千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△700千円	△677千円
合計	一千円	一千円

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金	1,784千円	1,953千円
小計	1,784千円	1,953千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△700千円	△677千円
合計	1,083千円	1,276千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
評価性引当額の増減額	△32.2%	△13.7%
交際費	0.3%	0.1%
住民税均等割	0.2%	0.1%
税率変更による影響額	2.2%	0.2%
その他	△0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	7.8%	22.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.3%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,087千円減少し、法人税等調整額が15,087千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.6%から30.2%に、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%になります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.52%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成28年4月13日～平成28年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3. 消却に関する事項

- | | |
|------------|-------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| ③消却予定日 | 平成28年7月15日 |

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②役員の変動

該当事項はありません。